

平成 24 年 度

沖繩県水道事業会計決算審査意見書

沖繩県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	6
第3	決算の概要	
	沖縄県水道事業会計	
1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	資金収支について	25
	別表 経営分析指標	27
	沖縄県工業用水道事業会計	
1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	36
(5)	貸借対照表	38
3	資金収支について	42
	別表 経営分析指標	43

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成25年7月29日付け総財第697号をもって審査に付された平成24年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、企業局の現地審査等も含め、審査を実施した。

2 審査の手続

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認められる審査手続を適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成24年度の経営成績及び平成25年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成24年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は156億4,241万3,737円で、特別利益等の減により、前年度と比較して1億2,608万2,483円(0.8%)減少している。

水道事業費用は148億6,936万2,635円で、営業費用等の減により、前年度と比較して3億4,050万790円(2.2%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は7億7,305万1,102円で、前年度の繰越利益剰余金9億9,837万5,180円を加え、当年度未処分利益剰余金は17億7,142万6,282円となっている。

経営状況の指標の一つである総収支比率は105.2%で、前年度と比較して1.5ポイント増加している。営業収支比率は122.9%で、前年度と比較して6.2ポイント増加している。

イ 財政状態

平成24年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は6,632億8,670万9,669円で、固定資産等の増により、前年度に比べ81億6,962万6,303円(1.2%)増加している。

負債は104億3,141万5,442円で、流動負債の増により、前年度に比べ18億6,550万3,278円(21.8%)増加している。

資本は6,528億5,529万4,227円で、剰余金等の増により、前年度に比べ63億412万3,025円(1.0%)増加している。

財政状況の指標の一つである流動比率は321.8%で、前年度と比較して99.5ポイント減少している。自己資本構成比率は87.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	15,642,413,737	100.0	15,768,496,220	100.0	△ 126,082,483	△ 0.8
営業収益 B	15,316,296,371	97.9	15,277,547,597	96.9	38,748,774	0.3
営業外収益	262,618,662	1.7	316,191,649	2.0	△ 53,572,987	△ 16.9
特別利益	63,498,704	0.4	174,756,974	1.1	△ 111,258,270	△ 63.7
水道事業費用 C	14,869,362,635	100.0	15,209,863,425	100.0	△ 340,500,790	△ 2.2
営業費用 D	12,465,506,850	83.8	13,093,832,044	86.1	△ 628,325,194	△ 4.8
営業外費用	1,922,585,943	12.9	1,995,516,596	13.1	△ 72,930,653	△ 3.7
特別損失	481,269,842	3.2	120,514,785	0.8	360,755,057	299.3
当年度純利益	773,051,102	—	558,632,795	—	214,418,307	38.4
前年度繰越利益剰余金	998,375,180	—	559,444,385	—	438,930,795	78.5
当年度未処分利益剰余金	1,771,426,282	—	1,118,077,180	—	653,349,102	58.4
総収支比率 A/C	105.2	—	103.7	—	1.5	—
営業収支比率 B/D	122.9	—	116.7	—	6.2	—

表2 財政状態

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	663,286,709,669		655,117,083,366		8,169,626,303	1.2
固定資産	643,069,576,941		638,210,362,996		4,859,213,945	0.8
流動資産 A	20,217,132,728		16,906,720,370		3,310,412,358	19.6
負債資本合計 B	663,286,709,669		655,117,083,366		8,169,626,303	1.2
負債合計	10,431,415,442		8,565,912,164		1,865,503,278	21.8
固定負債	4,149,020,784		4,552,919,172		△ 403,898,388	△ 8.9
流動負債 C	6,282,394,658		4,012,992,992		2,269,401,666	56.6
資本合計	652,855,294,227		646,551,171,202		6,304,123,025	1.0
自己資本金 D	20,076,915,746		18,966,529,746		1,110,386,000	5.9
借入資本金	71,628,765,907		73,042,965,411		△ 1,414,199,504	△ 1.9
剰余金 E	561,149,612,574		554,541,676,045		6,607,936,529	1.2
流動比率 A/C	321.8		421.3		△ 99.5	—
自己資本構成比率 (D+E)/B	87.6		87.5		0.1	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成24年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は3億2,612万1,105円で、特別利益等の減により、前年度と比較して2,137万6,172円(6.2%)減少している。

工業用水道事業費用は2億9,707万7,813円で、営業費用等の減により、前年度と比較して2,926万1,957円(9.0%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は2,904万3,292円で、前年度の繰越利益剰余金1,440万1,037円を加え、当年度未処分利益剰余金は4,344万4,329円となっている。

本業における営業損失は、676万2,944円で、前年度と比較して989万5,647円(59.4%)減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は109.8%で、前年度と比較して3.3ポイント増加している。営業収支比率は97.5%で、前年度と比較して3.3ポイント増加している。

イ 財政状態

平成24年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、177億1,740万3,518円で、流動資産等の減により、前年度に比べ3,953万6,392円(0.2%)減少している。

負債は、1億7,602万2,192円で、流動負債等の減により、前年度に比べ1,990万5,777円(10.2%)減少している。

資本は、175億4,138万1,326円で、借入資本金の減により、前年度に比べ1,963万615円(0.1%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は4,100.6%で、前年度と比較して1,843.4ポイント増加している。自己資本構成比率は94.7%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	326,121,105	100.0	347,497,277	100.0	△ 21,376,172	△ 6.2
営業収益 B	267,467,340	82.0	271,789,210	78.2	△ 4,321,870	△ 1.6
営業外収益	58,540,929	18.0	64,870,135	18.7	△ 6,329,206	△ 9.8
特別利益	112,836	0.0	10,837,932	3.1	△ 10,725,096	△ 99.0
工業用水道事業費用 C	297,077,813	100.0	326,339,770	100.0	△ 29,261,957	△ 9.0
営業費用 D	274,230,284	92.3	288,447,801	88.4	△ 14,217,517	△ 4.9
営業外費用	22,428,005	7.6	27,573,886	8.4	△ 5,145,881	△ 18.7
特別損失	419,524	0.1	10,318,083	3.2	△ 9,898,559	△ 95.9
当年度純利益	29,043,292	—	21,157,507	—	7,885,785	37.3
前年度繰越利益剰余金	14,401,037	—	21,770,530	—	△ 7,369,493	△ 33.9
当年度未処分利益剰余金	43,444,329	—	42,928,037	—	516,292	1.2
総収支比率 A/C	109.8	—	106.5	—	3.3	—
営業収支比率 B/D	97.5	—	94.2	—	3.3	—

営業損失 D-B	6,762,944	—	16,658,591	—	△ 9,895,647	△ 59.4
----------	-----------	---	------------	---	-------------	--------

表4 財政状態

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	17,717,403,518		17,756,939,910		△ 39,536,392	△ 0.2
固定資産	16,963,264,312		16,975,909,973		△ 12,645,661	△ 0.1
流動資産 A	754,139,206		781,029,937		△ 26,890,731	△ 3.4
負債資本合計 B	17,717,403,518		17,756,939,910		△ 39,536,392	△ 0.2
負債合計	176,022,192		195,927,969		△ 19,905,777	△ 10.2
固定負債	157,631,025		161,326,414		△ 3,695,389	△ 2.3
流動負債 C	18,391,167		34,601,555		△ 16,210,388	△ 46.8
資本合計	17,541,381,326		17,561,011,941		△ 19,630,615	△ 0.1
自己資本金 D	163,888,570		157,981,570		5,907,000	3.7
借入資本金	761,240,677		838,842,858		△ 77,602,181	△ 9.3
剰余金 E	16,616,252,079		16,564,187,513		52,064,566	0.3
流動比率 A/C	4,100.6		2,257.2		1,843.4	—
自己資本構成比率 (D+E)/B	94.7		94.2		0.5	—

2 審査意見

平成24年度は、浄水場運転管理の民間委託により人件費の縮減が図られたことや、水源状況が良好であったためコストのかかる海水淡水化施設の稼働が抑えられたこと等により、水道事業会計で7億7,305万1,102円、工業用水道事業会計で2,904万3,292円の純利益を計上した。

企業局においては、経営改善に取組み一定の成果を上げているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあることから、今後とも、経営の効率化に努め、経営基盤の強化が図られるよう、「第8次沖縄県企業局経営計画（平成22年度～25年度）」に基づいた各種施策を積極的に推進するよう要望する。

また、平成26年度予算、決算から地方公営企業会計基準の見直しが適用され、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金等の義務化など、これまでとは大幅に異なるものとなる。会計基準の見直しに伴う、移行作業及び移行後における会計処理が円滑に行われるよう万全な準備に努めていただきたい。

(1) 水道事業会計

平成24年度は、7億7,305万1,102円の純利益となっており、前年度の5億5,863万2,795円に比べ2億1,441万8,307円（38.4%）増加している。

純利益が増加したのは、特別利益である送水管移設補償金の皆減により収益は減少したものの、固定資産除却費、人件費、動力費等の減により、費用が収益を上回って減少したためである。

今後は、ダムに係る交付金や石川浄水場の高度処理施設等の整備に伴う減価償却費などの増加が見込まれている。加えて、復帰後整備した東系列導水管など、水道施設の計画的な更新・修繕や、地震等の災害に対応できる施設の強化を図る必要がある一方で、給水収益の大幅な増加は見込めないことから、厳しい経営状況が予想されている。

「第8次沖縄県企業局経営計画」で設定した目標の達成に向けて、各種施策を着実に実行し、経営基盤の強化を図る必要がある。

(2) 工業用水道事業会計

平成24年度は、2,904万3,292円の純利益となっており、前年度の2,115万7,507円に比べ788万5,785円（37.3%）増加している。

純利益が増加したのは、特別利益である送水管移設補償金の皆減により収益は減少したものの、負担金や修繕費の減により、費用が収益を上回って減少したためである。

しかしながら、施設利用率は54.64%で、施設規模に比較して需要が低迷している。また、供給単価（44.70円）は給水原価（49.58円）を4.88円下回り、営業損失も676万2,944円と依然として厳しい経営環境である。

今後も、水道用水供給事業と一体となった経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を図り、経費の節減など経営の健全化を推進する必要がある。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成24年度の送水量は、1億5,191万3,000 m^3 で、前年度に比べ2,700 m^3 増加しており、1日平均送水量は41万6,200 m^3 となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 有収水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m^3	有収水量 (B) m^3	1日最大 送水量 (C) m^3	1日平均 送水量 (D) m^3	1日送水 能力 (E) m^3	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成22年度	150,812,500	149,397,558	453,700	413,185	551,800	91.07	99.06	74.88
平成23年度	151,910,300	149,405,041	500,600	415,055	600,400	82.91	98.35	69.13
平成24年度	151,913,000	149,788,959	496,600	416,200	600,400	83.81	98.60	69.32
前年度比較	2,700	383,918	Δ 4,000	1,145	0	0.90	0.25	0.19

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

平成25年3月31日現在の職員数は264人で、前年度に比べ6人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員51人、技術職員213人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第10回事業変更認可（平成23年3月29日）で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万2,500 m^3 として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム、羽地ダム及び大保ダムが完成している。現在は億首ダムの建設が進められており、平成25年度の完成予定である。

水道用水供給施設については、新石川浄水場が平成23年11月に供用を開始しており、現在、同浄水場の高度浄水処理施設や北谷浄水場などの施設整備を推進している。

(4) 建設工事等

平成24年度の建設工事については、水道用水供給事業である取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄自主戦略交付金事業（平成23年度繰越）

- (7) 取水施設 億首取水ポンプ場取水管布設工事
- (イ) 導水施設 漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 名護～本部送水管布設工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成24年度）

- (7) 導水施設 漢那～石川導水管布設工事、許田～久志導水施設工事、
石川原水調整池建設工事
- (イ) 浄水施設 新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (ウ) 送水施設 名護～本部送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事、
石川低区調整池建設工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額162億850万4,000円に対し、決算額が164億853万8,177円で、2億3万4,177円の増となり、収入率101.2%（前年度100.3%）である。

これは、主に営業収益が1億8,040万1,060円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額170億6,789万4,704円に対し、決算額が154億9,912万6,933円で、執行率は90.8%（前年度93.6%）となっている。

翌年度繰越額は1億6,755万3,455円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は14億121万4,316円で、不用額が生じた主な理由は、海水淡水化センターにおける処理水量が減少し、動力費が減少したこと等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	16,208,504,000	16,408,538,177 (766,124,448)	200,034,177	101.2
第1項 営業収益	15,901,710,000	16,082,111,060 (765,814,689)	180,401,060	101.1
第2項 営業外収益	249,339,000	262,866,336 (247,682)	13,527,336	105.4
第3項 特別利益	57,455,000	63,560,781 (62,077)	6,105,781	110.6

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	17,067,894,704	15,499,126,933 (325,593,773)	167,553,455	1,401,214,316	90.8
第1項 営業費用	13,898,979,740	12,776,183,629 (310,676,779)	49,007,205	1,073,788,906	91.9
第2項 営業外費用	2,228,267,964	2,228,242,764 (48,596)	0	25,200	100.0
第3項 特別損失	935,647,000	494,700,540 (14,868,398)	118,546,250	322,400,210	52.9
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額152億5,369万8,000円に対し、決算額は146億2,808万8,631円で、6億2,560万9,369円の減となり、収入率は95.9%（前年度90.5%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したこと等により、補助金5億3,522万4,855円及び企業債が9,200万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額185億9,208万9,096円に対し、決算額は176億8,190万3,960円で、執行率は95.1%（前年度88.7%）となっている。

翌年度繰越額は7億1,363万1,640円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は1億9,655万3,496円で、不用額が生じた主な理由は、入札残や経費節減による執行残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30億5,381万5,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,622万4,492円、減債積立金11億1,038万6,000円、過年度分損益勘定留保資金18億720万4,837円で補てんしている。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	15,253,698,000	14,628,088,631	△ 625,609,369	95.9	
第1項 補助金	11,228,810,000	10,693,585,145	△ 535,224,855	95.2	
第2項 企業債	2,417,800,000	2,325,800,000	△ 92,000,000	96.2	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第4項 投資償還金	498,940,000	498,940,000	0	100.0	
第5項 他会計長期貸付金償還金	700,000,000	700,000,000	0	100.0	
第6項 建設負担金返還金	408,147,000	408,146,986	△ 14	100.0	
第7項 その他資本的収入	0	1,616,500	1,616,500	—	
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	18,592,089,096	17,681,903,960 (634,365,933)	713,631,640	196,553,496	95.1
第1項 建設改良費	14,475,106,096	13,564,922,203 (634,365,933)	713,631,640	196,552,253	93.7
第2項 企業債償還金	3,740,000,000	3,739,999,504	0	496	100.0
第3項 国庫補助金返還金	376,983,000	376,982,253	0	747	100.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補てん財源

(単位：円)

資本的収入(決算額)	A	14,628,088,631
資本的支出(決算額)	B	17,681,903,960
収支不足額	C = A - B	△ 3,053,815,329
補てん財源	D = E + F + G	3,053,815,329
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	136,224,492
減債積立金	F	1,110,386,000
過年度分損益勘定留保資金	G	1,807,204,837

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,316,296,371	97.9	15,277,547,597	96.9	38,748,774	0.3
給水収益	15,314,423,171	97.9	15,275,171,387	96.9	39,251,784	0.3
その他営業収益	1,873,200	0.0	2,376,210	0.0	△ 503,010	△ 21.2
営業費用	12,465,506,850	83.8	13,093,832,044	86.1	△ 628,325,194	△ 4.8
原水及び浄水費	6,394,416,727	43.0	6,534,704,767	43.0	△ 140,288,040	△ 2.1
配水及び給水費	760,682,797	5.1	798,300,734	5.2	△ 37,617,937	△ 4.7
総 係 費	1,834,066,820	12.3	1,779,091,499	11.7	54,975,321	3.1
減価償却費	3,351,884,927	22.5	3,071,593,398	20.2	280,291,529	9.1
資産減耗費	124,455,579	0.8	909,641,646	6.0	△ 785,186,067	△ 86.3
その他営業費用	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
営業利益	2,850,789,521	-	2,183,715,553	-	667,073,968	30.5
営業外収益	262,618,662	1.7	316,191,649	2.0	△ 53,572,987	△ 16.9
受取利息及び配当金	43,595,434	0.3	63,807,684	0.4	△ 20,212,250	△ 31.7
他会計補助金	198,956,014	1.3	212,332,218	1.3	△ 13,376,204	△ 6.3
受託工事収益	0	0.0	16,767,975	0.1	△ 16,767,975	皆減
雑 収 益	20,067,214	0.1	23,283,772	0.1	△ 3,216,558	△ 13.8
営業外費用	1,922,585,943	12.9	1,995,516,596	13.1	△ 72,930,653	△ 3.7
支払利息	1,921,053,214	12.9	1,971,107,462	13.0	△ 50,054,248	△ 2.5
受託工事費	0	0.0	15,969,500	0.1	△ 15,969,500	皆減
雑 支 出	1,532,729	0.0	8,439,634	0.1	△ 6,906,905	△ 81.8
経常利益	1,190,822,240	-	504,390,606	-	686,431,634	136.1
特別利益	63,498,704	0.4	174,756,974	1.1	△ 111,258,270	△ 63.7
過年度損益修正益	9,422,189	0.1	17,544,402	0.1	△ 8,122,213	△ 46.3
その他特別利益	54,076,515	0.3	157,212,572	1.0	△ 103,136,057	△ 65.6
特別損失	481,269,842	3.2	120,514,785	0.8	360,755,057	299.3
固定資産売却損	41,536,908	0.3	3,134,607	0.0	38,402,301	1,225.1
過年度損益修正損	96,017,885	0.6	12,374,731	0.1	83,643,154	675.9
その他特別損失	343,715,049	2.3	105,005,447	0.7	238,709,602	227.3
水道事業収益	15,642,413,737	100.0	15,768,496,220	100.0	△ 126,082,483	△ 0.8
水道事業費用	14,869,362,635	100.0	15,209,863,425	100.0	△ 340,500,790	△ 2.2
当年度純利益	773,051,102	-	558,632,795	-	214,418,307	38.4
前年度繰越利益剰余金	998,375,180	-	559,444,385	-	438,930,795	78.5
当年度未処分利益剰余金	1,771,426,282	-	1,118,077,180	-	653,349,102	58.4

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成24年度の経営成績は、水道事業収益が156億4,241万3,737円に対し、水道事業費用が148億6,936万2,635円で、差引き7億7,305万1,102円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益153億1,629万6,371円に対し、営業費用は124億6,550万6,850円で、差引き28億5,078万9,521円の営業利益となっている。

営業外収益2億6,261万8,662円に対して、営業外費用は19億2,258万5,943円で、差引き16億5,996万7,281円の損失となり、これと営業利益を合計した経常利益は11億9,082万2,240円となっている。

特別利益6,349万8,704円に対して、特別損失は4億8,126万9,842円で、差引き4億1,777万1,138円の損失となっている。これと経常利益を合計した額7億7,305万1,102円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益5億5,863万2,795円に比べ2億1,441万8,307円（38.4%）増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比べ3,874万8,774円（0.3%）増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比べ3,925万1,784円（0.3%）増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ5,357万2,987円（16.9%）減少している。

これは、主に預金利息等の減少により、受取利息及び配当金が前年度に比べ2,021万2,250円（31.7%）減少したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1億1,125万8,270円（63.7%）減少している。

これは、主に送水管移設補償金の皆減により、その他特別利益が前年度に比べ1億313万6,057円（65.6%）減少したことによるものである。

(エ) 営業費用

営業費用は、前年度に比べ6億2,832万5,194円（4.8%）減少している。

これは、主に旧石川浄水場用途廃止に係る固定資産除却費が減少したため、資産減耗費が前年度に比べ7億8,518万6,067円（86.3%）減少したことによるものである。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ7,293万653円（3.7%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比べ5,005万4,248円（2.5%）減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ3億6,075万5,057円（299.3%）増加している。

これは、主に旧石川浄水場撤去工事費の発生等により、その他特別損失が前年度に比べ2億3,870万9,602円（227.3%）増加したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億9,895万6,014円で、前年度2億1,233万2,218円に比較して1,337万6,204円（6.3%）減少している。

収益的収入総額に占める割合は、前年度と同じ1.3%となっている。

表11 一般会計からの繰入状況

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	148,313,000	212,332,218	198,956,014	△13,376,204	△6.3
	繰入率(%)	0.9	1.3	1.3	△0.1	—
	収益的収入総額(円)	15,637,812,550	15,768,496,220	15,642,413,737	△126,082,483	△0.8
資本的収入	繰入額(円)	287,800,000	465,964,940	477,342,145	11,377,205	2.4
	繰入率(%)	1.6	3.5	3.3	△0.2	—
	資本的収入総額(円)	17,442,597,964	13,327,131,940	14,628,088,631	1,300,956,691	9.8

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成24年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は105.2%で前年度に比べ1.5ポイント増加している。

これは、総収益が0.8%減少したものの、総費用が2.2%減少したことによるものである。

全国平均（平成23年度）の113.6%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は122.9%で前年度に比べ6.2ポイント増加している。

これは、営業収益が0.3%増加し、営業費用が4.8%減少したことによるものである。

全国平均の130.5%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は111.6%で前年度に比べ5.4ポイント増加している。

これは、減価償却費が9.1%増加したものの、企業債償還額が14.6%増加したことによるものである。

全国平均の97.3%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,545万4,000円で前年度に比べ179万8,000円（2.8%）増加している。

これは、営業収益が0.3%増加し、損益勘定職員数が2.5%減少したことによるものである。

全国平均の1億1,991万1,000円に比較すると低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億6,928万7,000円で前年度に比べ5,840万7,000円（3.4%）増加している。

これは、有形固定資産が1.1%増加し、損益勘定職員数と資本勘定職員数の合計が2.2%減少したことによるものである。

全国平均の13億5,950万9,000円に比較すると高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度 比較	23年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	112.0	103.7	105.2	1.5	113.6
営業収益対 営業費用比率(%)	128.4	116.7	122.9	6.2	130.5
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	109.7	106.2	111.6	5.4	97.3
職員1人当たり 営業収益(千円)	62,120	63,656	65,454	1,798	119,911
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,662,512	1,710,880	1,769,287	58,407	1,359,509

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成24年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は96.06円で、前年度の100.89円に比べ4.83円(4.8%)減少しているが、これは資産減耗費、動力費等の減により、経常費用が減少したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度 比較	23年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	86.51
給水原価 (円 / m ³) (B)	93.19	100.89	96.06	△ 4.83	77.15
差引 (A) - (B)	9.05	1.35	6.18	4.83	9.36

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

自己資本金の当年度末残高は、前年度末残高189億6,652万9,746円に、減債積立金からの組入額11億1,038万6,000円を加え、200億7,691万5,746円となっている。

借入資本金の当年度末残高は、前年度末残高730億4,296万5,411円に、企業債発行をした23億2,580万円を加え、企業債償還をした37億3,999万9,504円を差し引き、716億2,876万5,907円となっている。

これらを合わせた資本金の当年度末残高は917億568万1,653円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高94億5,645万4,106円に工事負担金当年度末残高6,469万3,816円と補助金当年度末残高5,494億7,786万6,942円、その他資本剰余金の当年度末残高2億5,946万9,428円を加え、5,592億5,848万4,292円となっている。当年度変動額の主な要因は、新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事等に係る国庫補助金等の受入れにより、補助金が増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高1億1,970万2,000円に、未処分利益剰余金当年度末残高17億7,142万6,282円を加え、18億9,112万8,282円となっている。当年度変動額の主な要因は、減債積立金への組入額11億1,038万6,000円である。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は5,611億4,961万2,574円となっている。

ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高917億568万1,653円に、剰余金当年度末残高5,611億4,961万2,574円を加え、6,528億5,529万4,227円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額17億7,142万6,282円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

(単位:円)

表14 剰余金計算書

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	18,966,529,746	73,042,965,411	9,456,745,384	64,693,816	542,533,843,761	257,929,904	552,313,212,865	1,110,386,000	1,118,077,180	2,228,463,180	646,551,171,202
前年度処 分額	0	0	0	0	0	0	0	119,702,000	△ 119,702,000	0	0
議会の 議決によ る処分	0	0	0	0	0	0	0	119,702,000	△ 119,702,000	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	119,702,000	△ 119,702,000	0	0
処分後残高	18,966,529,746	73,042,965,411	9,456,745,384	64,693,816	542,533,843,761	257,929,904	552,313,212,865	1,230,088,000	(繰越利益剰余金) 998,375,180	2,228,463,180	646,551,171,202
当年度 変動額	1,110,386,000	△ 1,414,199,504	△ 291,278	0	6,944,023,181	1,539,524	6,945,271,427	△ 1,110,386,000	773,051,102	△ 337,334,898	6,304,123,025
条例第5条 による処 分額※	0	0	△ 291,278	0	△ 2,875,650,502	0	△ 2,875,941,780	0	0	0	△ 2,875,941,780
除却損 への補 てん	0	0	△ 291,278	0	△ 2,726,512,201	0	△ 2,726,803,479	0	0	0	△ 2,726,803,479
売却損 への補 てん	0	0	0	0	△ 149,138,301	0	△ 149,138,301	0	0	0	△ 149,138,301
企業債 の発行	0	2,325,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,325,800,000
企業債 の償還	0	△ 3,739,999,504	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,739,999,504
減債積 立金から の組入	1,110,386,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,110,386,000	0	△ 1,110,386,000	0
補助金 の受入	0	0	0	0	10,693,585,145	0	10,693,585,145	0	0	0	10,693,585,145
補助金 の返還	0	0	0	0	△ 376,982,253	0	△ 376,982,253	0	0	0	△ 376,982,253
補償金 の受入	0	0	0	0	0	1,616,500	1,616,500	0	0	0	1,616,500
特定収入 消費税の 圧縮	0	0	0	0	△ 496,929,209	△ 76,976	△ 497,006,185	0	0	0	△ 497,006,185
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	773,051,102	773,051,102	773,051,102
当年度末 残高	20,076,915,746	71,628,765,907	9,456,454,106	64,693,816	549,477,866,942	259,469,428	559,258,484,292	119,702,000	(当年度末処分 利益剰余金) 1,771,426,282	1,891,128,282	652,855,294,227

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末 残高	20,076,915,746	71,628,765,907	559,258,484,292	1,771,426,282
議会の議決による 処分額	0	0	0	△ 1,771,426,282
減債積立金の積立	0	0	0	△ 1,771,426,282
処分後 残高	20,076,915,746	71,628,765,907	559,258,484,292	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	643,069,576,941	97.0	638,210,362,996	97.4	4,859,213,945	0.8
有形固定資産	467,091,869,194	70.4	461,937,651,034	70.5	5,154,218,160	1.1
土地	20,910,564,664	3.2	20,875,095,051	3.2	35,469,613	0.2
建物	31,396,555,624	4.7	30,942,731,443	4.7	453,824,181	1.5
建物減価償却累計額	△ 2,949,845,927	△ 0.4	△ 2,753,588,585	△ 0.4	△ 196,257,342	7.1
構築物	299,043,396,755	45.1	296,561,695,330	45.3	2,481,701,425	0.8
構築物減価償却累計額	△ 25,730,514,242	△ 3.9	△ 24,382,110,459	△ 3.7	△ 1,348,403,783	5.5
機械及び装置	134,369,777,803	20.3	135,607,008,642	20.7	△ 1,237,230,839	△ 0.9
機械及び装置減価償却累計額	△ 25,308,625,230	△ 3.8	△ 24,924,629,538	△ 3.8	△ 383,995,692	1.5
車両、運搬具	82,305,672	0.0	82,083,782	0.0	221,890	0.3
車両、運搬具減価償却累計額	△ 65,438,432	0.0	△ 67,660,138	0.0	2,221,706	△ 3.3
船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 821,750	0.0	△ 821,750	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	1,246,486,708	0.2	1,208,037,541	0.2	38,449,167	3.2
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 613,826,396	△ 0.1	△ 584,864,132	△ 0.1	△ 28,962,264	5.0
建設仮勘定	34,710,988,945	5.2	29,373,808,847	4.5	5,337,180,098	18.2
無形固定資産	175,177,737,747	26.4	174,273,801,962	26.6	903,935,785	0.5
水利権	2,003,567,116	0.3	2,020,319,757	0.3	△ 16,752,641	△ 0.8
施設利用権	1,264,547,185	0.2	1,273,720,048	0.2	△ 9,172,863	△ 0.7
ダム使用権	171,524,874,378	25.9	170,566,528,093	26.0	958,346,285	0.6
電話加入権	4,737,810	0.0	4,746,510	0.0	△ 8,700	△ 0.2
庁舎利用権	380,011,258	0.1	408,487,554	0.1	△ 28,476,296	△ 7.0
投資	799,970,000	0.1	1,998,910,000	0.3	△ 1,198,940,000	△ 60.0
投資有価証券	799,970,000	0.1	1,298,910,000	0.2	△ 498,940,000	△ 38.4
長期貸付金	0	0.0	700,000,000	0.1	△ 700,000,000	皆減
流動資産	20,217,132,728	3.0	16,906,720,370	2.6	3,310,412,358	19.6
現金預金	18,040,347,544	2.7	14,579,864,278	2.2	3,460,483,266	23.7
未収金	2,061,971,943	0.3	2,212,279,957	0.3	△ 150,308,014	△ 6.8
貯蔵品	104,603,241	0.0	104,366,135	0.0	237,106	0.2
その他流動資産	10,210,000	0.0	10,210,000	0.0	0	0.0
資産合計	663,286,709,669	100.0	655,117,083,366	100.0	8,169,626,303	1.2

科目	区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		4,149,020,784	0.6	4,552,919,172	0.7	△ 403,898,388	△ 8.9
引当金		4,149,020,784	0.6	4,552,919,172	0.7	△ 403,898,388	△ 8.9
退職給与引当金		536,169,389	0.1	516,433,749	0.1	19,735,640	3.8
修繕引当金		3,612,851,395	0.5	4,036,485,423	0.6	△ 423,634,028	△ 10.5
流動負債		6,282,394,658	0.9	4,012,992,992	0.6	2,269,401,666	56.6
未払金		6,253,917,130	0.9	3,990,356,307	0.6	2,263,560,823	56.7
その他流動負債		28,477,528	0.0	22,636,685	0.0	5,840,843	25.8
負債合計		10,431,415,442	1.6	8,565,912,164	1.3	1,865,503,278	21.8
資本金		91,705,681,653	13.8	92,009,495,157	14.0	△ 303,813,504	△ 0.3
自己資本金		20,076,915,746	3.0	18,966,529,746	2.9	1,110,386,000	5.9
固有資本金		9,698,801,471	1.5	9,698,801,471	1.5	0	0.0
組入資本金		10,378,114,275	1.6	9,267,728,275	1.4	1,110,386,000	12.0
借入資本金		71,628,765,907	10.8	73,042,965,411	11.1	△ 1,414,199,504	△ 1.9
企業債		71,628,765,907	10.8	73,042,965,411	11.1	△ 1,414,199,504	△ 1.9
剰余金		561,149,612,574	84.6	554,541,676,045	84.7	6,607,936,529	1.2
資本剰余金		559,258,484,292	84.3	552,313,212,865	84.3	6,945,271,427	1.3
受贈財産評価額		9,456,454,106	1.4	9,456,745,384	1.5	△ 291,278	△ 0.0
工事負担金		64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	0.0
補助金		549,477,866,942	82.8	542,533,843,761	82.8	6,944,023,181	1.3
その他資本剰余金		259,469,428	0.0	257,929,904	0.0	1,539,524	0.6
利益剰余金		1,891,128,282	0.3	2,228,463,180	0.4	△ 337,334,898	△ 15.1
減債積立金		119,702,000	0.0	1,110,386,000	0.2	△ 990,684,000	△ 89.2
当年度未処分利益剰余金		1,771,426,282	0.3	1,118,077,180	0.2	653,349,102	58.4
資本合計		652,855,294,227	98.4	646,551,171,202	98.7	6,304,123,025	1.0
負債資本合計		663,286,709,669	100.0	655,117,083,366	100.0	8,169,626,303	1.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成24年度末における資産合計は6,632億8,670万9,669円で、前年度に比べ81億6,962万6,303円（1.2%）増加している。これは、固定資産が48億5,921万3,945円（0.8%）増加し、流動資産が33億1,041万2,358円（19.6%）増加したことによるものである。

負債合計は104億3,141万5,442円で、前年度に比べ18億6,550万3,278円（21.8%）増加している。これは、固定負債が4億389万8,388円（8.9%）減少したものの、流動負債が22億6,940万1,666円（56.6%）増加したことによるものである。

資本合計は6,528億5,529万4,227円で、前年度に比べ63億412万3,025円（1.0%）増加している。これは、資本金が3億381万3,504円（0.3%）減少したものの、剰余金が66億793万6,529円（1.2%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ48億5,921万3,945円（0.8%）増加している。

これは、新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事の実施等により、建設仮勘定が53億3,718万98円（18.2%）増加したこと、西原～糸満送水管、東恩納調整池等の建設仮勘定精算により構築物が24億8,170万1,425円（0.8%）増加したこと、億首取水ポンプ場等の建設仮勘定精算により建物が4億5,382万4,181円（1.5%）増加したこと等によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ33億1,041万2,358円（19.6%）増加している。

これは、未払金増加及び長期貸付金の償還等により現金預金が34億6,048万3,266円（23.7%）増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ4億389万8,388円（8.9%）減少している。

これは、修繕引当金が4億2,363万4,028円（10.5%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ22億6,940万1,666円（56.6%）増加している。

これは、建設改良費の未払金計上額が増加したこと等により、未払金が22億6,356万823円（56.7%）増加したことによるものである。

(オ) 資本金

資本金は、前年度に比べ3億381万3,504円(0.3%)減少している。

これは、企業債償還額が発行額を上回ったことにより、企業債が14億1,419万9,504円(1.9%)減少したことによるものである。

(カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ66億793万6,529円(1.2%)増加している。

これは、資本剰余金が国庫補助金等の受入れにより69億4,527万1,427円(1.3%)増加したこと等によるものである。

イ 主な経営分析指標

平成24年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は87.6%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

これは、負債資本合計が1.2%増加したものの、自己資本金と剰余金の合計が1.3%増加したことによるものである。

全国平均（平成23年度）の71.1%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は97.9%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

これは、固定資産が0.8%増加したものの、長期資本が0.9%増加したことによるものである。

全国平均の94.7%に比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は321.8%で前年度に比べ99.5ポイント減少している。

これは、流動資産が19.6%増加したものの、流動負債が56.6%増加したことによるものである。

全国平均の857.3%に比較して低い状況である。

表17 経営分析指標

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	23年度全国平均
自己資本構成比率 (%)		86.8	87.5	87.6	0.1	71.1
固定資産対長期資本比率 (%)		98.3	98.0	97.9	△ 0.1	94.7
流動比率 (%)		254.0	421.3	321.8	△ 99.5	857.3

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 資金収支について

平成24年度の資金収支の状況は、表18のとおりである。

当年度は、受入資金総額461億4,264万7,549円（前年度からの繰越金145億7,986万4,278円を含む。）に対して、支払総額281億230万5円で、差引き180億4,034万7,544円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が4万7,544円、定期預金160億円、外貨預金20億4,030万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は4,359万5,434円で、前年度に比較して2,021万2,250円（31.7%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成24年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 資金収支表

（単位：円）

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	14,746,687,318	営 業 費 用	8,069,858,842
営 業 外 収 益	257,453,387	営 業 外 費 用	1,922,045,041
特 別 利 益	53,866,022	特 別 損 失	170,842,644
補 助 金	10,693,585,145	建 設 改 良 費	8,778,089,129
企 業 債	2,325,800,000	国 庫 補 助 金 返 還 金	376,982,253
そ の 他 資 本 的 収 入	908,703,486	企 業 債 償 還 金	3,739,999,504
前 年 度 未 収 金	2,210,495,161	た な 卸 資 産 購 入 代 金	2,848,660
立 替 金 の 収 納	1,084,667	前 年 度 未 払 金	3,988,460,158
預 り 金 の 受 入	360,101,211	前 払 金	268,139,334
会 計 間 の 振 替 (収 入)	1,822,393	立 替 金	1,079,928
過 誤 払 金 の 回 収	3,179,481	預 り 金 の 支 払	497,338,638
過 誤 払 金 の 受 入	5,000	引 当 金	284,607,914
小 計	31,562,783,271	会 計 間 の 振 替 (支 出)	2,007,960
前 年 度 繰 越 額	14,579,864,278		
合 計	46,142,647,549	合 計	28,102,300,005
差 引 額 (資 金 残 高)	18,040,347,544		
(資 金 残 高 内 訳)			
普通預金	47,544		
定期預金	16,000,000,000		
外貨預金	2,040,300,000		

別 表

別表

経営分析指標

区 分	算 式	平成24年度計算内訳			比 率			平成23年度 全国平均
		平成24年度	平成23年度	増△減	平成24年度	平成23年度	増△減	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 643,069,576,941 資産合計 663,286,709,669	97.0	97.4	△ 0.4	94.0	
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,149,020,784 借入資本金 71,628,765,907 負債資本合計 663,286,709,669	11.4	11.8	△ 0.4	28.2	
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 20,076,915,746 剰余金 561,149,612,574 負債資本合計 663,286,709,669	87.6	87.5	0.1	71.1	
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 643,069,576,941 資本金 91,705,681,653 剰余金 561,149,612,574 固定負債 4,149,020,784	97.9	98.0	△ 0.1	94.7	
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 643,069,576,941 自己資本金 20,076,915,746 剰余金 561,149,612,574	110.6	111.3	△ 0.7	132.2	
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 20,217,132,728 流動負債 6,282,394,658	321.8	421.3	△ 99.5	857.3	
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 18,040,347,544 未収金 2,061,971,943 流動負債 6,282,394,658	320.0	418.4	△ 98.4	816.7	
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 18,040,347,544 流動負債 6,282,394,658	287.2	363.3	△ 76.1	747.7	
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}} \div 2$	営業収益 15,316,296,371 受託工事収益 0 期末自己資本 581,226,528,320 期首自己資本 573,508,205,791	0.03	0.03	0.00	0.07	
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}} \div 2$	営業収益 15,316,296,371 受託工事収益 0 期末固定資産 643,069,576,941 期首固定資産 638,210,362,996	0.02	0.02	0.00	0.05	
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,351,884,927 有形固定資産 467,091,869,194 無形固定資産 175,177,737,747 土地 20,910,564,664 建設仮勘定 34,710,988,945	0.57	0.52	0.05	2.59	
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}} \div 2$	営業収益 15,316,296,371 受託工事収益 0 期末流動資産 20,217,132,728 期首流動資産 16,906,720,370	0.83	0.87	△ 0.04	0.81	
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}} \div 2$	当年度支出額 28,102,300,005 期末現金預金 18,040,347,544 期首現金預金 14,579,864,278	1.72	1.99	△ 0.27	-	
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}} \div 2$	期首貯蔵品 104,366,135 購入貯蔵品 2,713,010 発生貯蔵品 2,475,904 期末貯蔵品 104,603,241	0.05	0.03	0.02	-	
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	営業収益 15,316,296,371 受託工事収益 0 期末未収金 2,061,971,943 期首未収金 2,212,279,957	7.17	8.57	△ 1.40	8.81	
損 益 関 連 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{期末総資本} + \text{期首総資本}} \div 2$	当年度経常収支 1,190,822,240 期末総資本 663,286,709,669 期首総資本 655,117,083,366	0.00	0.00	0.00	-	
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,642,413,737 総費用 14,869,362,635	105.2	103.7	1.5	113.6	
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,316,296,371 受託工事収益 0 営業費用 12,465,506,850 受託工事費用 0	122.9	116.7	6.2	130.5	
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 1,921,053,214 企業債取扱諸費 0 企業債 71,628,765,907 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.7	2.7	0.0	2.9	
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 3,739,999,504 当年度減価償却費 3,351,884,927	111.6	106.2	5.4	97.3	
	(6) 職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,316,296,371 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 234	65,454	68,656	1,798	119,911	
	(7) 職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 467,091,869,194 損益勘定所属職員数 234 資本勘定所属職員数 30	1,769,287	1,710,880	58,407	1,359,509	
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額} (\text{借換債分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,739,999,504 料金収入 15,314,423,171	24.4	21.4	3.1	39.4	
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 1,921,053,214 料金収入 15,314,423,171	12.5	12.9	△ 0.4	11.7	
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額} (\text{借換債分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,661,052,718 料金収入 15,314,423,171	37.0	34.3	2.7	51.1	
	(11) 職員給与対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 1,990,446,769 料金収入 15,314,423,171	13.0	13.6	△ 0.6	8.5	

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成24年度の給水量は598万3,434m³で、前年度に比べ16万134m³（2.6%）減少している。

給水事業所は93事業所で、前年度と同数である。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³	年間基本 使用水量 (B) m ³	年間給水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成22年度	30,000	6,669,562	5,467,028	19,500	14,978	76.81	49.93
平成23年度	30,000	6,964,262	6,143,568	19,500	16,786	86.08	55.95
平成24年度	30,000	6,819,024	5,983,434	19,500	16,393	84.07	54.64
前年度比較	0	△ 145,238	△ 160,134	0	△ 393	△ 2.01	△ 1.31

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成25年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成24年度は、建設工事を行っていない。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3 億 2,800 万 4,000 円に対し、決算額が 3 億 3,949 万 3,124 円で、1,148 万 9,124 円の増となり、収入率は 103.5%（前年度 105.9%）である。

これは、主に営業収益が 1,125 万 8,624 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 3 億 4,258 万 8,000 円に対し、決算額が 3 億 1,123 万 8,070 円で、執行率は 90.8%（前年度 91.1%）となっている。

不用額は 3,134 万 9,930 円で、不用額が生じた主な理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算による執行残である。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	328,004,000	339,493,124 (13,373,919)	11,489,124	103.5
第1項 営業収益	269,582,000	280,840,624 (13,373,284)	11,258,624	104.2
第2項 営業外収益	58,421,000	58,539,664 (635)	118,664	100.2
第3項 特別利益	1,000	112,836	111,836	11,283.6

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	342,588,000	311,238,070 (8,343,183)	0	31,349,930	90.8
第1項 営業費用	313,403,000	282,560,096 (8,329,812)	0	30,842,904	90.2
第2項 営業外費用	28,250,000	28,245,079	0	4,921	100.0
第3項 特別損失	435,000	432,895 (13,371)	0	2,105	99.5
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,242万8,000円に対し、決算額が3,242万6,355円で、1,645円の減となり、収入率は100.0%（前年度97.6%）となっている。

資本的支出は、予算額1億4,053万3,000円に対し、決算額が1億2,791万9,720円で、執行率は91.0%（前年度96.0%）となっている。

翌年度繰越額598万5,000円、不用額は662万8,280円で、これらが生じた主な理由は、小那覇増圧ポンプ場改良工事調査設計業務委託の繰越及び委託業務見直しによる不用によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,549万3,365円は、減債積立金590万7,000円及び過年度分損益勘定留保資金8,958万6,365円で補てんしている。

表22 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	32,428,000	32,426,355	△ 1,645		100.0
第1項 補助金	32,427,000	32,426,355	△ 645		100.0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	140,533,000	127,919,720 (16,311)	5,985,000	6,628,280	91.0
第1項 建設改良費	12,929,000	342,539 (16,311)	5,985,000	6,601,461	2.6
第2項 企業債償還金	77,603,000	77,602,181	0	819	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 投資	50,000,000	49,975,000	0	25,000	100.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補てん財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	32,426,355
資本的支出 (決算額) B	127,919,720
収支不足額 C = A - B	△ 95,493,365
補てん財源 D = E + F	95,493,365
減債積立金 E	5,907,000
過年度分損益勘定留保資金 F	89,586,365

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	267,467,340	82.0	271,789,210	78.2	△ 4,321,870	△ 1.6
給水収益	267,467,340	82.0	271,789,210	78.2	△ 4,321,870	△ 1.6
営業費用	274,230,284	92.3	288,447,801	88.4	△ 14,217,517	△ 4.9
原水及び浄水費	155,677,387	52.4	162,397,366	49.8	△ 6,719,979	△ 4.1
配水及び給水費	30,058,972	10.1	37,973,275	11.6	△ 7,914,303	△ 20.8
総 係 費	28,279,204	9.5	28,285,757	8.7	△ 6,553	0.0
減価償却費	60,138,923	20.2	59,385,398	18.2	753,525	1.3
資産減耗費	75,798	0.0	406,005	0.1	△ 330,207	△ 81.3
営業損失	6,762,944	-	16,658,591	-	△ 9,895,647	△ 59.4
営業外収益	58,540,929	18.0	64,870,135	18.7	△ 6,329,206	△ 9.8
受取利息及び配当金	3,086,466	0.9	4,149,353	1.2	△ 1,062,887	△ 25.6
他会計補助金	55,086,161	16.9	58,193,931	16.7	△ 3,107,770	△ 5.3
受託工事収益	0	0.0	1,743,525	0.5	△ 1,743,525	皆減
雑 収 益	368,302	0.1	783,326	0.2	△ 415,024	△ 53.0
営業外費用	22,428,005	7.6	27,573,886	8.4	△ 5,145,881	△ 18.7
支払利息	20,484,879	6.9	23,292,821	7.1	△ 2,807,942	△ 12.1
受託工事費	0	0.0	1,660,500	0.5	△ 1,660,500	皆減
雑 支 出	1,943,126	0.7	2,620,565	0.8	△ 677,439	△ 25.9
経常利益	29,349,980	-	20,637,658	-	8,712,322	42.2
特別利益	112,836	0.0	10,837,932	3.1	△ 10,725,096	△ 99.0
過年度損益修正益	112,836	0.0	3,945	0.0	108,891	2,760.2
その他特別利益	0	0.0	10,833,987	3.1	△ 10,833,987	皆減
特別損失	419,524	0.1	10,318,083	3.2	△ 9,898,559	△ 95.9
過年度損益修正損	419,524	0.1	0	0.0	419,524	皆増
その他特別損失	0	0.0	10,318,083	3.2	△ 10,318,083	皆減
工業用水道事業収益	326,121,105	100.0	347,497,277	100.0	△ 21,376,172	△ 6.2
工業用水道事業費用	297,077,813	100.0	326,339,770	100.0	△ 29,261,957	△ 9.0
当年度純利益	29,043,292	-	21,157,507	-	7,885,785	37.3
前年度繰越利益剰余金	14,401,037	-	21,770,530	-	△ 7,369,493	△ 33.9
当年度未処分利益剰余金	43,444,329	-	42,928,037	-	516,292	1.2

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成24年度の経営成績は、工業用水道事業収益が3億2,612万1,105円に対し、工業用水道事業費用が2億9,707万7,813円で、差引き2,904万3,292円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益2億6,746万7,340円に対し、営業費用は2億7,423万284円で、差引き676万2,944円の営業損失となっている。

営業外収益5,854万929円に対して、営業外費用は2,242万8,005円で、差引き3,611万2,924円の利益となり、これと営業損失を合計した経常利益は2,934万9,980円となっている。

特別利益11万2,836円に対して、特別損失は41万9,524円で、差引き30万6,688円の損失となっている。これと経常利益を合計した額2,904万3,292円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益2,115万7,507円に比べ788万5,785円（37.3%）増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比べ432万1,870円（1.6%）減少している。

これは、契約水量の減により、給水収益が前年度に比べ432万1,870円（1.6%）減少したためである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ632万9,206円（9.8%）減少している。

これは、主に一般会計繰入金の減少により、他会計補助金が前年度に比べ310万7,770円（5.3%）減少したことによるものである。

(ウ) 営業費用

営業費用は、前年度に比べ1,421万7,517円（4.9%）減少している。

これは、原水及び浄水費が、主に負担金等が減少したため、前年度に比べ671万9,979円（4.1%）減少したこと、配水及び給水費が、主に委託料及び修繕費が減少したため、前年度に比べ791万4,303円（20.8%）減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ514万5,881円（18.7%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比べ280万7,942円（12.1%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,508万6,161円で、前年度5,819万3,931円に比較して310万7,770円（5.3%）減少している。

収益的収入総額に占める割合は16.9%で、前年度（16.7%）に比較して0.2ポイント上回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）	71,643,960	58,193,931	55,086,161	△ 3,107,770	△ 5.3
	繰入率（%）	21.4	16.7	16.9	0.2	—
	収益的収入総額（円）	335,358,833	347,497,277	326,121,105	△ 21,376,172	△ 6.2
資本的収入	繰入額（円）	30,850,556	31,670,585	32,426,355	755,770	2.4
	繰入率（%）	78.9	88.8	100.0	11.2	—
	資本的収入総額（円）	39,090,956	35,661,012	32,426,355	△ 3,234,657	△ 9.1

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 経営分析指標

平成24年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は109.8%で前年度に比べ3.3ポイント増加している。

これは、総収益が6.2%減少したものの、総費用が9.0%減少したことによるものである。

全国平均（平成23年度）の119.3%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は97.5%で前年度に比べ3.3ポイント増加している。

これは、営業収益が1.6%減少したものの、営業費用が4.9%減少したことによるものである。

全国平均の125.0%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は129.0%で前年度に比べ5.5ポイント増加している。

これは、減価償却費が1.3%増加したものの、企業債償還額が5.8%増加したことによるものである。

全国平均の86.5%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,686万7,000円で前年度に比べ108万円（1.6%）減少している。

これは、営業収益が1.6%減少し、損益勘定職員数の増減がなかったことによるものである。

全国平均の8,688万3,000円に比較すると低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は18億2,245万2,000円で前年度に比べ1,360万7,000円(0.7%)減少している。

これは、有形固定資産が0.7%減少し、損益勘定職員数と資本勘定職員数の合計の増減がなかったことによるものである。

全国平均の10億9,390万2,000円に比較すると高い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度較	23年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		112.8	106.5	109.8	3.3	119.3
営業収益対営業費用比率(%)		95.5	94.2	97.5	3.3	125.0
企業債償還額対減価償却費比率(%)		111.8	123.5	129.0	5.5	86.5
職員1人当たり営業収益(千円)		62,420	67,947	66,867	△1,080	86,883
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,835,184	1,836,059	1,822,452	△13,607	1,093,902

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1㎡当たりの供給単価及び給水原価

平成24年度の供給単価は44.70円で、前年度の44.24円に比べ0.46円(1.0%)増加している。

給水原価は49.58円で、前年度の51.17円に比べ1.59円(3.1%)減少している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度較	23年度全国平均
供給単価(円/㎡)(A)		45.67	44.24	44.70	0.46	27.11
給水原価(円/㎡)(B)		53.11	51.17	49.58	△1.59	25.71
差引(A) - (B)		△7.44	△6.93	△4.88	2.05	1.40

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

自己資本金の当年度末残高は、前年度残高1億5,798万1,570円に、減債積立金からの組入額590万7,000円を加え、1億6,388万8,570円となっている。

借入資本金の当年度末残高は、前年度残高8億3,884万2,858円から企業債を償還した7,760万2,181円を差し引き、7億6,124万677円となっている。

これらを合わせて資本金の当年度末残高は9億2,512万9,247円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金当年度末残高1億5,178万2,005円と補助金当年度末残高163億4,520万4,841円を加え、165億4,428万750円となっている。当年度変動額の主な要因は、先行投資施設維持費として一般会計から2,536万円を受け入れたことにより、補助金が増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高2,852万7,000円に、未処分利益剰余金当年度末残高4,344万4,329円を加え、7,197万1,329円となっている。当年度変動額の主な要因は、当年度純利益2,904万3,292円が生じたことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は166億1,625万2,079円となっている。

ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高9億2,512万9,247円に、剰余金当年度末残高166億1,625万2,079円を加え、175億4,138万1,326円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額4,344万4,329円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	157,981,570	838,842,858	47,293,904	151,782,005	16,316,276,567	16,515,352,476	5,907,000	42,928,037	48,835,037	17,561,011,941
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	28,527,000	△ 28,527,000	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	28,527,000	△ 28,527,000	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	28,527,000	△ 28,527,000	0	0
処分後残高	157,981,570	838,842,858	47,293,904	151,782,005	16,316,276,567	16,515,352,476	34,434,000	(繰越利益剰余金) 14,401,037	48,835,037	17,561,011,941
当年度 変動額	5,907,000	△ 77,602,181	0	0	28,928,274	28,928,274	△ 5,907,000	29,043,292	23,136,292	△ 19,630,615
条例第5条 による処分 額※	0	0	0	0	△ 2,693,532	△ 2,693,532	0	0	0	△ 2,693,532
除却損 への補 てん	0	0	0	0	△ 2,693,532	△ 2,693,532	0	0	0	△ 2,693,532
企業債の 償還	0	△ 77,602,181	0	0	0	0	0	0	0	△ 77,602,181
減債積立 金からの組 入	5,907,000	0	0	0	0	0	△ 5,907,000	0	△ 5,907,000	0
補助金の 受入	0	0	0	0	32,426,355	32,426,355	0	0	0	32,426,355
特定収入 消費税の 圧縮	0	0	0	0	△ 804,549	△ 804,549	0	0	0	△ 804,549
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	29,043,292	29,043,292	29,043,292
当年度末 残高	163,888,570	761,240,677	47,293,904	151,782,005	16,345,204,841	16,544,280,750	28,527,000	(当年度末処分 利益剰余金) 43,444,329	71,971,329	17,541,381,326

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	163,888,570	761,240,677	16,544,280,750	43,444,329
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 43,444,329
減債積立金の積立	0	0	0	△ 43,444,329
処分後残高	163,888,570	761,240,677	16,544,280,750	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,963,264,312	95.7	16,975,909,973	95.6	△ 12,645,661	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	7,289,809,074	41.1	7,344,237,591	41.4	△ 54,428,517	△ 0.7
土 地	112,889,746	0.6	112,889,746	0.6	0	0.0
建 物	201,100,047	1.1	201,100,047	1.1	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 17,637,185	△ 0.1	△ 16,615,693	△ 0.1	△ 1,021,492	6.1
構 築 物	6,431,533,752	36.3	6,432,131,250	36.2	△ 597,498	△ 0.0
構築物減価償却累計額	△ 750,805,784	△ 4.2	△ 721,386,347	△ 4.1	△ 29,419,437	4.1
機 械 及 び 装 置	1,589,508,888	9.0	1,592,035,263	9.0	△ 2,526,375	△ 0.2
機械及び装置 減価償却累計額	△ 279,360,057	△ 1.6	△ 258,378,104	△ 1.5	△ 20,981,953	8.1
車 両 、 運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 111,429	0.0	△ 111,429	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,624,767	0.0	5,098,073	0.0	△ 473,306	△ 9.3
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 2,050,965	0.0	△ 2,642,509	0.0	591,544	△ 22.4
無 形 固 定 資 産	9,423,774,238	53.2	9,431,966,382	53.1	△ 8,192,144	△ 0.1
施 設 利 用 権	3,715,161	0.0	3,762,361	0.0	△ 47,200	△ 1.3
ダ ム 使 用 権	9,413,370,897	53.1	9,421,017,477	53.1	△ 7,646,580	△ 0.1
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	6,650,589	0.0	7,148,953	0.0	△ 498,364	△ 7.0
投 資	249,681,000	1.4	199,706,000	1.1	49,975,000	25.0
投資有価証券	249,681,000	1.4	199,706,000	1.1	49,975,000	25.0
流 動 資 産	754,139,206	4.3	781,029,937	4.4	△ 26,890,731	△ 3.4
現 金 預 金	722,919,064	4.1	750,150,081	4.2	△ 27,231,017	△ 3.6
未 収 金	31,220,142	0.2	30,879,856	0.2	340,286	1.1
資 産 合 計	17,717,403,518	100.0	17,756,939,910	100.0	△ 39,536,392	△ 0.2

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	157,631,025	0.9	161,326,414	0.9	△ 3,695,389	△ 2.3
引 当 金	157,631,025	0.9	161,326,414	0.9	△ 3,695,389	△ 2.3
退職給与引当金	28,619,980	0.2	28,619,980	0.2	0	0.0
修繕引当金	129,011,045	0.7	132,706,434	0.7	△ 3,695,389	△ 2.8
流 動 負 債	18,391,167	0.1	34,601,555	0.2	△ 16,210,388	△ 46.8
未 払 金	18,096,620	0.1	34,506,445	0.2	△ 16,409,825	△ 47.6
その他流動負債	294,547	0.0	95,110	0.0	199,437	209.7
負 債 合 計	176,022,192	1.0	195,927,969	1.1	△ 19,905,777	△ 10.2
資 本 金	925,129,247	5.2	996,824,428	5.6	△ 71,695,181	△ 7.2
自 己 資 本 金	163,888,570	0.9	157,981,570	0.9	5,907,000	3.7
固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	163,364,000	0.9	157,457,000	0.9	5,907,000	3.8
借 入 資 本 金	761,240,677	4.3	838,842,858	4.7	△ 77,602,181	△ 9.3
企 業 債	761,240,677	4.3	838,842,858	4.7	△ 77,602,181	△ 9.3
剰 余 金	16,616,252,079	93.8	16,564,187,513	93.3	52,064,566	0.3
資 本 剰 余 金	16,544,280,750	93.4	16,515,352,476	93.0	28,928,274	0.2
受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
工事負担金	151,782,005	0.9	151,782,005	0.9	0	0.0
補 助 金	16,345,204,841	92.3	16,316,276,567	91.9	28,928,274	0.2
利 益 剰 余 金	71,971,329	0.4	48,835,037	0.3	23,136,292	47.4
減 債 積 立 金	28,527,000	0.2	5,907,000	0.0	22,620,000	382.9
当年度未処分利益剰余金	43,444,329	0.2	42,928,037	0.2	516,292	1.2
資 本 合 計	17,541,381,326	99.0	17,561,011,941	98.9	△ 19,630,615	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	17,717,403,518	100.0	17,756,939,910	100.0	△ 39,536,392	△ 0.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成24年度末における資産合計は177億1,740万3,518円で、前年度に比べ3,953万6,392円(0.2%)減少している。これは、固定資産が1,264万5,661円(0.1%)減少し、流動資産が2,689万731円(3.4%)減少したことによるものである。

負債合計は1億7,602万2,192円で、前年度に比べ1,990万5,777円(10.2%)減少している。これは、主に流動負債が1,621万388円(46.8%)減少したことによるものである。

資本合計は175億4,138万1,326円で、前年度に比べ1,963万615円(0.1%)減少している。これは、剰余金が5,206万4,566円(0.3%)増加したものの、資本金が7,169万5,181円(7.2%)減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ1,264万5,661円(0.1%)減少している。

これは、主に減価償却により、有形固定資産が5,442万8,517円(0.7%)減少したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2,689万731円(3.4%)減少している。

これは、主に投資有価証券を購入したことにより、現金預金が2,723万1,017円(3.6%)減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ369万5,389円(2.3%)減少している。

これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,621万388円(46.8%)減少している。

これは、主に改良工事等の未払金が1,640万9,825円(47.6%)減少したことによるものである。

(オ) 資本金

資本金は、前年度に比べ7,169万5,181円(7.2%)減少している。

これは、主に企業債の償還により借入資本金が7,760万2,181円(9.3%)減少したことによるものである。

(カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ5,206万4,566円(0.3%)増加している。

これは、主に他会計補助金受入れにより資本剰余金が2,892万8,274円(0.2%)増加したことによるものである。

イ 主な経営指標

平成24年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は94.7%で前年度に比べ0.5ポイント増加している。

これは、剰余金が0.3%増加し、負債資本合計が0.2%減少したことによるものである。

全国平均（平成23年度）の66.1%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は95.8%で、前年度と同率である。

全国平均の91.6%と比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は4,100.6%で前年度に比べ1,843.4ポイント増加している。

これは、流動資産が3.4%減少したものの、流動負債が46.8%減少したことによるものである。

全国平均の730.5%に比較して、高い状況である。

表31 経営分析指標

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	23年度全国平均
自己資本構成比率 (%)		93.8	94.2	94.7	0.5	66.1
固定資産対長期資本比率 (%)		95.4	95.8	95.8	0.0	91.6
流動比率 (%)		3,608.9	2,257.2	4,100.6	1,843.4	730.5

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 資金収支について

平成24年度の資金収支の状況は、表32のとおりである。

当年度は、受入資金総額11億2,471万579円（前年度からの繰越金7億5,015万81円を含む。）に対して、支払総額4億179万1,515円で、差引き7億2,291万9,064円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が1万9,064円、定期預金6億9,000万円、外貨預金3,290万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は308万6,466円で、前年度に比較して106万2,887円（25.6%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成24年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 資金収支表

（単位：円）

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	257,741,963	営 業 費 用	210,310,124
営 業 外 収 益	58,528,410	営 業 外 費 用	20,484,879
補 助 金	32,426,355	建 設 改 良 費	342,539
前 年 度 未 収 金	23,680,345	企 業 債 償 還 金	77,602,181
預 り 金 の 受 入	175,387	そ の 他 資 本 的 支 出	49,975,000
会 計 間 の 振 替 (収 入)	2,007,960	前 年 度 未 払 金	32,721,649
過 誤 払 金 の 回 収	78	前 払 金	2,446,571
		預 り 金 の 支 払	1,892,347
		引 当 金	4,193,832
		会 計 間 の 振 替 (支 出)	1,822,393
小 計	374,560,498	合 計	401,791,515
前 年 度 繰 越 額	750,150,081		
合 計	1,124,710,579		
差引額（資金残高）	722,919,064		
（資金残高内訳）			
普通預金	19,064		
定期預金	690,000,000		
外貨預金	32,900,000		

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成24年度計算内訳			23年度 全国平均		
		H24	H23	増△減			
資産 及 び 資 本 構 成 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,963,264,312 資産合計 17,717,403,518	95.7	95.6	0.1	90.4
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 157,631,025 借入資本金 761,240,677 負債資本合計 17,717,403,518	5.2	5.6	△ 0.4	32.6
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 163,888,570 剰余金 16,616,252,079 負債資本合計 17,717,403,518	94.7	94.2	0.5	66.1
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,963,264,312 資本金 925,129,247 剰余金 16,616,252,079 固定負債 157,631,025	95.8	95.8	0.0	91.6
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,963,264,312 自己資本金 163,888,570 剰余金 16,616,252,079	101.1	101.5	△ 0.4	136.7
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 754,139,206 流動負債 18,391,167	4,100.6	2,257.2	1,843.4	730.5
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 722,919,064 未収金 31,220,142 流動負債 18,391,167	4,100.6	2,257.2	1,843.4	573.2
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 722,919,064 流動負債 18,391,167	3,930.8	2,168.0	1,762.8	525.5
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}} \div 2$	営業収益 267,467,340 受託工事収益 0 期末自己資本 16,780,140,649 期首自己資本 16,722,169,083	0.02	0.02	0.00	0.07
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}} \div 2$	営業収益 267,467,340 受託工事収益 0 期末固定資産 16,963,264,312 期首固定資産 16,975,909,973	0.02	0.02	0.00	0.05
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 60,138,923 有形固定資産 7,289,809,074 無形固定資産 9,423,774,238 土地 112,889,746 建設仮勘定 0	0.36	0.36	0.00	2.59
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}} \div 2$	営業収益 267,467,340 受託工事収益 0 期末流動資産 754,139,206 期首流動資産 781,029,937	0.35	0.34	0.01	0.52
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}} \div 2$	当年度支出額 401,791,515 期末現金預金 722,919,064 期首現金預金 750,150,081	0.55	0.59	△ 0.04	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}} \div 2$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	営業収益 267,467,340 受託工事収益 0 期末未収金 31,220,142 期首未収金 30,879,856	8.61	5.89	2.72	7.99
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期末総資本} + \text{期首総資本}} \div 2$	当年度経常利益 29,349,980 期末総資本 17,717,403,518 期首総資本 17,756,939,910	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 326,121,105 総費用 297,077,813	109.8	106.5	3.3	119.3
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 267,467,340 受託工事収益 0 営業費用 274,230,284 受託工事費用 0	97.5	94.2	3.3	125.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 20,484,879 企業債取扱諸費 0 企業債 761,240,677 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.7	2.8	△ 0.1	2.0
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 77,602,181 当年度減価償却費 60,138,923	129.0	123.5	5.5	86.5
	(6) 職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 267,467,340 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	66,867	67,947	△ 1,080	86,883
	(7) 職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,289,809,074 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0	1,822,452	1,836,059	△ 13,607	1,093,902